



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月11日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 三藤 智之 TEL 03-5281-2027
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	116,600	9.0	9,191	△39.9	9,588	△41.5	3,596	△54.6
2023年2月期第1四半期	106,965	—	15,283	△26.2	16,382	△24.2	7,917	△32.1

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 15,712百万円 (△17.1%) 2023年2月期第1四半期 18,960百万円 (△9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	16.66	16.66
2023年2月期第1四半期	36.68	36.68

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2023年2月期第1四半期の営業収益に対する前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	6,782,695	549,301	6.5	2,031.26
2023年2月期	6,659,468	541,133	6.5	2,014.29

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 438,461百万円 2023年2月期 434,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 53.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	25.00	—	28.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	6.2	61,000	3.6	61,000	△0.9	27,000	△12.0	125.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期1Q	216,010,128株	2023年2月期	216,010,128株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	152,541株	2023年2月期	152,460株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期1Q	215,857,641株	2023年2月期1Q	215,839,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が減少し、国内外において経済活動に回復基調が見られました。他方、日本を除く各国における金融引き締め政策の継続による海外景気の下振れリスクや、物価上昇による個人消費の抑制等、依然不透明感の残る状況が続いております。かかる状況下、当社はお客さまの消費動向、資金ニーズに対応した金融サービスの提供と適時適切な販促施策の実施により、カードショッピング取扱高及び営業債権残高の拡大を図りました。国際事業では、各展開国において個人ローンや個品割賦残高を拡大し、連結営業収益は1,166億円(前年同期比109.0%)となりました。連結営業利益は、営業債権残高の積み上がりによる貸倒引当金繰入額の増加や顧客基盤及び取扱高拡大に向けた販売促進の強化等による支出の増加により、91億91百万円(前年同期比60.1%)、連結経常利益は95億88百万円(前年同期比58.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億96百万円(前年同期比45.4%)となりました。

なお、2023年6月1日、当社は、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社と経営統合し、新たな経営体制を発足させました。当社は、中期経営計画(2021年度～2025年度)の基本方針を「第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造」と定め、グループの成長に向けた改革を進めております。本経営統合により、グループ横断での経営資源の戦略的活用と更なる意思決定の迅速化を図り、イオングループ各社や外部の提携パートナーを、決済を中心としたサービスでつなぐことで、当社グループの金融商品やサービス、顧客基盤の拡大を図り、お客さまにとって最も身近なフィナンシャルグループを目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は次の通りです。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	106,965	116,600	9,634	9.0%
営業利益	15,283	9,191	△6,091	△39.9%
経常利益	16,382	9,588	△6,794	△41.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,917	3,596	△4,320	△54.6%

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント業績は次の通りです。(百万円)

		営業収益			営業利益		
		前第1 四半期	当第1 四半期	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減率
国内	リテール	41,015	42,808	4.4%	307	75	△75.4%
	ソリューション	42,039	44,786	6.5%	2,543	1,758	△30.9%
	国内計※	68,203	71,331	4.6%	2,749	1,396	△49.2%
国際	中華圏	4,621	6,746	46.0%	1,523	2,154	41.5%
	メコン圏	20,277	21,694	7.0%	5,213	2,707	△48.1%
	マレー圏	14,043	16,911	20.4%	6,111	3,290	△46.2%
	国際計※	38,942	45,352	16.5%	12,848	8,152	△36.5%
合計		121,997	132,947	9.0%	15,698	9,986	△36.4%
調整額		△15,031	△16,346	—	△415	△794	—
連結		106,965	116,600	9.0%	15,283	9,191	△39.9%

※国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しております。

[セグメントの状況]

<国内・リテール>

リテール事業では、株式会社イオン銀行（以下、同社）が、お買い物の際にご来店いただけるリアル店舗の強みを活かした、対面でのご相談ニーズへの対応に継続して取り組むとともに、オンラインでもリアル店舗と同様にご相談いただける環境構築を推進しています。新規に出店した店舗は、オンラインとオフラインを融合したOMOモデル店舗と位置付け、テレビ画面を通じた各種お申込みサポート窓口や、ご自宅等ご都合のよい場所から、操作画面を共有しながら店舗と同じ担当者に相談可能な「オンライン相談サービス」等を開設し、お客さまのニーズに合わせた環境で、どこでも同質のご相談・お問い合わせに対応できるようになりました。

住宅ローンにおいては、3月より同社住宅ローンご契約者さまの限定特典で、イオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の対象者及び内容を拡充する改定を行い、割引対象となる買い物金額の上限を廃止するとともに、有効期間を従来の5年から対象ローンのご完済までに変更しました。店頭及びWebにおいて、本特典を積極的に訴求したことにより、住宅ローンのご相談・事前のお申込みが順調に増加しており、今後のご成約に向け、お客さまにより一層寄り添った対応を行ってまいります。さらに、住宅ローンのご利用を契機に、長期に亘り当社グループのサービスをご利用いただくことで、お客さまのライフステージに合わせた様々な金融サービスのご提案、新たな価値を提供するクロスセルに取り組んでまいります。これらの結果、同社の債権流動化前の居住用住宅ローン貸出金残高は2兆7,043億64百万円（期首差434億47百万円増）となりました。

なお、当第1四半期末における同社の預金口座数は、イオンカードセレクト（キャッシュカード一体型イオンカード）の会員数増加や、若年層を中心としたデビットカードのニーズの取り込みにより、840万口座（期首差11万口座増）、預金残高は4兆4,303億53百万円（期首差306億38百万円増）と増加しました。

ショッピングリボ・分割払いにおいては、加盟店とのタイアップ企画やキャッシュバック施策等の利用促進に加え、Web及びスマホアプリ上で、お客さまご自身で支払計画の確認が可能となるシミュレーション機能を搭載し、利便性を高めたことで、債権残高

は2,773億23百万円(期首差119億61百万円増)と順調に拡大しました。

カードキャッシングにおいては、レジャーや旅行等の外出需要の回復による資金ニーズを取り込むキャンペーン施策の実施や、過去の利用状況に応じた利用促進に継続して取り組みました。また、Web及びスマホアプリ上で返済方法をリボ払いへ変更可能な機能を追加し、利便性向上に取り組んだ結果、債権残高は4,078億88百万円(期首差125億77百万円増)と拡大しました。

イオン・アリアンツ生命保険株式会社では、当社グループ各社の取り扱う住宅ローン、ワンルームマンションローン及びリフォームローン向けに提供する団体信用生命保険の推進及び、個人のお客さま向け終身医療保険「元気パスポート」の販売強化に向けた販売代理店への研修充実等に取り組みました。

これらの結果、国内・リテール事業の営業収益は428億8百万円(前年同期比104.4%)、営業利益は、今後の金利上昇リスクを考慮した銀行業における金融商品の処理に伴う金融費用の増加等により75百万円(前年同期比24.6%)となりました。

<国内・ソリューション>

ソリューション事業では、イオングループ店舗の新店・改装オープン時の店頭申込みの強化や、春の新生活ニーズに対応した入会キャンペーンの実施等に取り組みました。また、Web申込みにおいては、若年層に人気のある「イオンカード(ミニオンズ)」、「TGC CARD」、「イオンカード(桜坂46)」を中心に、アフィリエイト広告運用の内製化推進及び外部ポイント還元媒体を活用した施策を実施したこと等により、新規発行カードに占めるWeb申込みの割合は約半数となりました。また、4月1日よりウエルシアホールディングス株式会社との新規提携カード「ウエルシアカード」の申込みを開始しました。これらの結果、当第1四半期における新規会員登録数は47万件、国内カード有効会員数は3,107万人(期首差24万人増)となりました。

カードショッピングは、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限がなくなり、レジャーや国内旅行関連業種、公共交通機関での利用が回復する一方で、物価上昇による生活防衛意識の高まりにより、通信費や水道・光熱費、日用品への節約志向が高まり、出費と節約の二極化が進んでおります。当社は、イオングループ店舗でのWAON POINT上乘せ企画やバーコード決済「AEON Pay」の利用促進企画を実施したことに加え、各地域における公共料金支払い登録キャンペーン等、エリアに根差した販促施策を実施することで、継続的な利用促進を図りました。

また、スピーディーな決済ニーズの高い、飲食店や駐車場等の外部加盟店の拡大を図り、「AEON Pay」の利用を促進いたしました。

これにより、当第1四半期累計期間におけるカードショッピング取扱高は1兆7,572億92百万円(前年同期比109.2%)となりました。

なお、6月14日より「AEON Pay」に、従来のクレジットカード払いに加え、新たに銀行口座を紐づけてお支払いが可能となる「チャージ払い」や、WAON POINTをお支払いにワンストップで利用可能な「ポイント充当」機能を拡充しました。本機能の搭載により、イオンカードをお持ちでないお客さまも当社グループの決済機能のご利用が可能となり、イオンカードの有力な潜在顧客となっただくとともに、今後において、当社の提供する他の商品・サービスへのクロスセル提供へつなげてまいります。

個品割賦事業においては、加盟店での利用促進企画等を継続した結果、取扱高は513億75百万円(前年同期比102.3%)となりました。

これらの結果、国内・ソリューション事業の営業収益は447億86百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は顧客基盤の拡大に向けた販売促進費の増加等により17億58百万円（前年同期比69.1%）となりました。

<国際・中華圏>

中華圏では、活動制限が撤廃され人流が徐々に回復する中、香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が、イオングループの小売事業AEON STORES (HONG KONG) Co., Limited.（以下、同社）との共同利用促進企画の実施や、オンラインでの利用促進を継続するとともに、本年8月に香港におけるイオンカード発行30周年を記念して、同社で毎月10日にポイント最大20倍進呈する記念企画を開始いたしました。また、訪日観光客の拡大に合わせ、若年層をターゲットとして、昨年度発行を開始した「AEON CARD WAKUWAKU」は、日本利用時やオンラインショッピングでのキャッシュバック特典に引き続き強い訴求力と需要があり、会員数及び取扱高が順調に推移した結果、カードショッピング取扱高は406億79百万円（前年同期比150.3%）となりました。

カードキャッシングや個人ローンでは、スマホアプリの刷新やSNS等の新たなチャネルの活用による訴求強化に加え、優良顧客への利用状況及び資金需要に応じた個別アプローチの実施により、対面及びオンラインともに申込数が増加した結果、カードキャッシング取扱高は94億66百万円（前年同期比148.6%）、ローン取扱高は71億55百万円（前年同期比148.0%）と拡大しました。

これらの結果、中華圏の営業収益は67億46百万円（前年同期比146.0%）、営業利益は21億54百万円（前年同期比141.5%）となりました。

<国際・メコン圏>

メコン圏では、主要展開国であるタイにおいて、エネルギー価格の高騰やインフレによる家計圧迫が続く中、タイの現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. が、コロナ禍において実施を中断していた提携先との販促企画「イオンサンクスデー」を再開し、タイ国内各地でのイベント開催による、新規会員募集の強化及び利用促進に取り組みました。また、訪日需要の回復に合わせ、訪日観光において割引や旅行保険が付帯される「J-Premier Platinum Card」の販促強化によるカード会員数の拡大等に取り組んだ結果、メコン圏のカードショッピング取扱高は456億28百万円（前年同期比117.0%）と伸長しました。

個人ローンについては、モバイルアプリでのバーチャルカード発行によるデジタル化を推進し、お客さまがいつでも利用状況の内容確認が可能となる等の利便性向上を図るとともに、休眠会員を対象としたキャッシュバック企画等による利用促進の実施により、取扱高は249億9百万円（前年同期比108.0%）となりました。

また、お客さまの声を起点とした顧客満足、オペレーション向上を目的に、従来のコールセンターやスマホアプリに加え、SNSを通じて発信されるお客さまの声を収集・分析するソーシャルリスニングを開始しました。

これらの結果、メコン圏の営業収益は216億94百万円（前年同期比107.0%）、営業利益は、営業債権残高の増加及びタイ国内の景気低迷やインフレによる返済余力の低下等による貸倒引当金繰入額の増加等により、27億7百万円（前年同期比51.9%）となりました。

<国際・マレー圏>

マレー圏では、マレーシアの現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD(以下、ACSM)が、イオングループの小売事業AEON CO., (M) BHD. とのハリラヤ休暇での需要に対応した共同販促施策や、オンラインショッピング取扱高の拡大に向けたカード利用キャンペーンの実施等に取り組み、マレー圏のカードショッピング取扱高は132億54百万円(前年同期比112.0%)となりました。

バイクローンについては、外部信用情報を活用した即時仮与信機能を全加盟店に導入し、審査時間の短縮に努めるとともに、主要加盟店との共同販促企画の実施等に積極的に取り組み、マレー圏の個品割賦の取扱高は293億25百万円(前年同期比123.1%)となりました。

また、これまで個品割賦の申込みにて展開していた、e-KYC(オンライン本人認証)及び即時仮与信機能を個人ローンに導入開始し、利便性向上に取り組みました。さらに、顧客データ分析を基にしたテレマーケティングを推進した結果、個人ローンの取扱高は154億35百万円(前年同期比175.6%)となりました。

なおスマホアプリ「イオンウォレット」については、個人間送金機能や個人ローン及び個品割賦の請求支払機能を追加する等、金融サービスをより身近で気軽に利用できる環境整備をすすめました。

これらの結果、マレー圏の営業収益は169億11百万円(前年同期比120.4%)となりました。なお、前年同期はマレーシア政府によるコロナ禍における支援施策の実施により、お客さまが返済しやすい状況となり貸倒引当金繰入額が大幅に減少したため、当第1四半期は前年同期比で費用が増加し、営業利益は32億90百万円(前年同期比53.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,232億27百万円増加し、6兆7,826億95百万円となりました。これはカードショッピング取扱高の伸長により割賦売掛金が1,163億43百万円、カードキャッシングや個人ローンの残高拡大及び居住用住宅ローン貸出金残高の増加などにより貸出金が1,199億31百万円増加した一方、現金及び預金が823億69百万円、及び銀行業における有価証券が206億99百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より1,150億59百万円増加し、6兆2,333億94百万円となりました。これは営業債権拡大により買掛金が385億15百万円、及び有利子負債が495億55百万円増加したこと、また、資金決済口座としての利用拡大により預金が300億78百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より81億67百万円増加し、5,493億1百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により35億96百万円、為替換算調整勘定が24億75百万円、非支配株主持分が45億6百万円、及びその他有価証券評価差額金が53億92百万円増加した一方、利益剰余金が期末配当金の支払いにより71億23百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年4月11日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,615	760,246
コールローン	10,373	14,629
割賦売掛金	1,769,588	1,885,932
リース債権及びリース投資資産	11,951	11,676
営業貸付金	845,262	895,736
銀行業における貸出金	2,160,775	2,230,233
銀行業における有価証券	460,545	439,845
保険業における有価証券	18,134	17,248
買入金銭債権	22,534	19,981
金銭の信託	123,894	127,307
その他	200,590	190,023
貸倒引当金	△127,445	△130,952
流動資産合計	6,338,823	6,461,909
固定資産		
有形固定資産	31,925	32,011
無形固定資産		
のれん	13,191	12,763
ソフトウェア	113,906	117,393
その他	3,942	3,850
無形固定資産合計	131,040	134,007
投資その他の資産	157,008	154,174
固定資産合計	319,974	320,192
繰延資産	670	593
資産合計	6,659,468	6,782,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,662	294,178
銀行業における預金	4,397,953	4,428,032
短期借入金	221,934	263,352
1年内返済予定の長期借入金	117,858	129,961
1年内償還予定の社債	85,237	85,245
コマーシャル・ペーパー	75,000	79,517
賞与引当金	4,365	5,867
ポイント引当金	798	699
その他の引当金	190	116
その他	185,509	182,289
流動負債合計	5,344,510	5,469,262
固定負債		
保険契約準備金	54,338	52,915
社債	264,826	235,228
長期借入金	417,238	439,271
退職給付に係る負債	2,151	2,245
利息返還損失引当金	4,822	3,997
その他の引当金	232	250
繰延税金負債	1,286	1,237
その他	28,928	28,985
固定負債合計	773,824	764,132
負債合計	6,118,335	6,233,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,270	120,265
利益剰余金	278,172	274,137
自己株式	△390	△390
株主資本合計	443,750	439,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,661	△22,269
繰延ヘッジ損益	120	△56
為替換算調整勘定	18,738	21,213
退職給付に係る調整累計額	△147	△136
その他の包括利益累計額合計	△8,950	△1,248
新株予約権	13	13
非支配株主持分	106,319	110,825
純資産合計	541,133	549,301
負債純資産合計	6,659,468	6,782,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	28,153	30,838
個別信用購入あっせん収益	11,172	12,712
融資収益	33,357	36,339
償却債権取立益	3,672	3,548
金融収益	10,039	10,194
保険収益	3,090	3,337
役務取引等収益	14,804	15,814
その他	2,673	3,815
営業収益合計	106,965	116,600
営業費用		
金融費用	5,255	7,646
保険費用	2,986	3,335
役務取引等費用	3,046	2,620
販売費及び一般管理費	79,648	93,038
その他	745	767
営業費用合計	91,682	107,408
営業利益	15,283	9,191
営業外収益		
受取配当金	64	63
投資事業組合運用益	216	18
為替差益	667	259
補助金収入	113	—
その他	38	57
営業外収益合計	1,100	398
営業外費用		
雑損失	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	16,382	9,588
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産処分損	93	201
減損損失	11	150
経営統合費用	—	59
新型コロナウイルス対応による損失	8	—
その他	1	—
特別損失合計	115	411
税金等調整前四半期純利益	16,268	9,179
法人税、住民税及び事業税	3,666	3,570
法人税等調整額	778	△556
法人税等合計	4,444	3,013
四半期純利益	11,823	6,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,906	2,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,917	3,596

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	11,823	6,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,193	5,357
繰延ヘッジ損益	2,949	△358
為替換算調整勘定	14,368	4,535
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	7,136	9,546
四半期包括利益	18,960	15,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,662	11,298
非支配株主に係る四半期包括利益	11,298	4,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	40,254	27,862	4,620	20,255	14,043	107,037	△71	106,965
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	760	14,177	0	22	—	14,960	△14,960	—
計	41,015	42,039	4,621	20,277	14,043	121,997	△15,031	106,965
セグメント利益	307	2,543	1,523	5,213	6,111	15,698	△415	15,283

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△71百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△415百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール9,398百万円、国内ソリューション16,092百万円、中華圏881百万円、メコン圏1,752百万円、マレー圏1,490百万円、調整額49百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	41,507	29,701	6,746	21,690	16,911	116,557	42	116,600
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,300	15,085	—	3	—	16,389	△16,389	—
計	42,808	44,786	6,746	21,694	16,911	132,947	△16,346	116,600
セグメント利益	75	1,758	2,154	2,707	3,290	9,986	△794	9,191

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額42百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△794百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール8,393百万円、国内ソリューション17,783百万円、中華圏1,211百万円、メコン圏1,907百万円、マレー圏1,758百万円、調整額87百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

2023年2月21日開催の当社取締役会決議に基づき、2023年7月4日に無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. (1) 社債の名称 : 第22回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
- (2) 発行総額 : 250億円
- (3) 利率 : 0.44%
- (4) 発行価格 : 額面100円につき100円
- (5) 発行時期 : 2023年7月4日
- (6) 償還期限 : 2027年1月4日
- (7) 償還方法 : 満期一括償還
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (8) 払込期日 : 2023年7月4日
- (9) 資金の使途 : 借入金返済資金の一部に充当する予定であります。

2. (1) 社債の名称 : 第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
- (2) 発行総額 : 150億円
- (3) 利率 : 0.58%
- (4) 発行価格 : 額面100円につき100円
- (5) 発行時期 : 2023年7月4日
- (6) 償還期限 : 2028年7月4日
- (7) 償還方法 : 満期一括償還
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (8) 払込期日 : 2023年7月4日
- (9) 資金の使途 : 借入金返済資金の一部に充当する予定であります。

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(以下、イオンクレジットサービス)を吸収合併することを決議し、2022年12月1日付で合併契約を締結し、2023年6月1日付でイオンクレジットサービスを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、中期経営計画において、「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」を基本方針に掲げ、イオングループ各社、外部の提携パートナーを、決済・ポイントをはじめとした金融サービスでつなぐことで、当社グループの金融商品やサービス、顧客基盤の枠に留まらないプラットフォームを創造することを目指しております。本再編により、グループ横断での経営資源の戦略的活用と更なる意思決定の迅速化を図ることで、上記の取り組みを加速させてまいります。

当社グループは、決済ネットワークの更なる拡張とオンラインとオフラインを融合した金融サービスの提供を通じて、お客さまにとって最も身近なフィナンシャルグループを目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会	2022年10月4日
合併契約締結	2022年12月1日
合併契約変更契約締結	2023年2月21日
合併効力発生	2023年6月1日

※本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、イオンクレジットサービスにおいては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認決議を経ずに行っております。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

- (4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。
- (5) 合併後の名称
イオンフィナンシャルサービス株式会社

3. 合併当事会社の概要

	消滅会社 (2023年2月28日現在)
(1) 商号	イオンクレジットサービス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤田 健二
(4) 事業内容	クレジットカード事業、決済サービス・プロセッシング事業
(5) 資本金	500百万円
(6) 設立年月	2012年11月
(7) 発行済株式数	普通株式 10,000,000株
(8) 決算期	2月末日
(9) 大株主および持株比率	イオンフィナンシャルサービス株式会社 100%
(10) 直近事業年度の財政状態および経営成績	
決算期	2023年2月期
純資産	77,441百万円
総資産	557,227百万円
1株当たり純資産	7,744.16円
営業収益	150,980百万円
営業利益	7,120百万円
経常利益	7,104百万円
1株当たり当期純利益	450.27円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。